

有価証券時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	2024年3月31日	2025年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	1,811	1,822	11	3,858	3,870	12
	小 計	1,811	1,822	11	3,858	3,870	12
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	27,087	26,855	△232	25,539	25,373	△166
	小 計	27,087	26,855	△232	25,539	25,373	△166
合 計		28,898	28,677	△220	29,397	29,244	△153

3. 子会社株式及び関連会社株式等

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
子 会 社 株 式	6,039	6,039
関 連 会 社 株 式	41	41
組 合 出 資 金	860	903
合 計	6,941	6,984

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	55,905	17,016	38,889	57,267	15,937	41,329
	債 券	41,368	41,052	316	14,524	14,412	112
	国 債	2,503	2,499	4	9,252	9,175	77
	地 方 債	26,478	26,325	153	1,847	1,833	14
	社 債	12,385	12,227	158	3,425	3,403	21
	そ の 他	81,705	80,189	1,516	77,119	76,437	682
	小 計	178,980	138,258	40,722	148,911	106,787	42,124
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	710	870	△159	1,872	2,097	△224
	債 券	676,093	688,263	△12,170	701,001	740,046	△39,045
	国 債	303,545	307,968	△4,423	312,063	330,700	△18,636
	地 方 債	222,162	226,110	△3,947	231,626	242,939	△11,313
	社 債	150,385	154,184	△3,799	157,310	166,405	△9,095
	そ の 他	149,819	159,982	△10,162	162,428	174,093	△11,664
	小 計	826,623	849,116	△22,492	865,302	916,237	△50,934
合 計		1,005,604	987,374	18,229	1,014,214	1,023,024	△8,810

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
株 式	1,644	1,647
そ の 他	1,699	1,695
合 計	3,343	3,343

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度
社 債	売却原価	110	615
	売却額	110	615
	売却損益	0	0

(売却の理由) 私募債の買入消却であります。

単体及び連結決算の
状況営業の概況

連結情報

単体情報

有価証券時価情報

単体及び連結決算の
状況（営業の概況）

連結情報

単体情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

			2023年度	2024年度
そ の 他 有 価 証 券	売 却 額		254,594	122,242
	売 却 益		5,181	2,054
	売 却 損		4,068	1,314

（注）市場価格のない有価証券を含めて開示しております。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

<2023年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

<2024年度>

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算